

記入例

農地法第4条の規定による許可申請書

① ○○年 ○○月 ○○日

大分市長 足立信也 殿

申請者氏名 ② 大分 太郎

下記により農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定に基づき許可を申請します。

①(書類が完備した状態で)農業委員会へ提出する日の日付を記入してください。

②法人が申請人となる場合は、(例)○○株式会社代表取締役大分太郎と記入してください。

1. 申請者の住所 および職業	住 所
	大分市荷揚町2番31号 ③ Tel (097 - 534 - 6111)

③申請人の現住所と土地の全部事項証明書の住所が異なる場合、原則として住所変更登記の手続きを了してから申請してください。緊急やむを得ない場合は住所移転の経過を示す書類(住民票または戸籍の附票)の添付が必要です。

2. 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	耕作者の氏名	市街化区域、市街化調整区域その他の区域の別
			登記簿	現況			
④	大分市大字 大分 字 荷揚	123番	田	田	100㎡	大分 太郎	市街化調整区域
	大字 大分 字 荷揚	45番6	畑	畑	200㎡	大分 太郎	市街化調整区域
	大字 字				㎡		
	大字 字				㎡		
	大字 字				㎡		
	計	300㎡	(田	100㎡	畑	200㎡)	

④「土地の所在」、「地番」、「地目(台帳)」、「面積」には土地の全部事項証明どおりに記入してください。(地番および面積は訂正不可)

「耕作者の氏名」を記入してください。

「市街化区域、市街化調整区域、その他の区域の別」には旧野津原町、旧佐賀関町の場合はその他の区域、それ以外の場合は市街化調整区域と記入してください。

3.	(3) 転用の時期および転用に係る事業または施設の概要	転用計画		(1) 転用事由の詳細	用途	事由の詳細						
		⑤		(2) 事業の操業期間 又は施設の利用期間	一般住宅		家族が増え手狭になり、現在の居住地での建て替えが困難であるため、移転する					
				第1期 (着工 ○○年 ○○月 ○○日から ○○年 ○○月 ○○日まで)	第2期 (着工 年 月 日から 年 月 日まで)		合 計					
	工事計画	名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
	土地造成				300㎡				㎡			300㎡
	建築物	一般住宅	1	80㎡				㎡		1	80㎡	
	工作物				㎡				㎡			㎡
	合計		1	80㎡	300㎡				㎡		80㎡	300㎡

⑤「(1)転用事由の詳細」の「用途」には例えば一般住宅、農家住宅、資材置場用地等、具体的に記入してください。

「事由の詳細」にはなぜ転用しなければならないかという事由について記入してください。

「(2)事業の操業期間または施設の利用期間」には、一時転用の場合は完了までの期間を記入してください。

「(3)転用の時期および転用に係る事業または施設の概要」には、完了時期は明確に記入してください。

当該申請地以外に宅地、山林、原野などの農地以外の土地または法第5条申請地等を含んだ事業計画である場合は、()書きで全体の合計面積を記入してください。

4.	資金調達についての計画	⑥ 別紙のとおり
5.	転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	⑦ 転用にあたり水利組合、隣接する農地の所有者の同意を取得済み(同意書添付)である。申請地北側の農地と東側農道との境界にはL型擁壁を施工する予定で境界部分を明確にし、日照・通風を考慮して隣接する農地の境界から距離を十分に取って建設する。また、汚水・生活雑排水は合併浄化槽処理後に地区管理水路へ放流する計画で、水利組合の放流同意(同意書添付)を得ている。以上のとおり、本申請は隣接農地等に影響がないよう十分配慮したものである。
6.	その他の参考となるべき事項	⑧ 開発許可本申請済(都市計画法第34条第14号)

⑥別紙の資金調達明細書に詳細を記入してください。

⑦隣接地への具体的な被害防除等の計画を記入してください。

⑧開発許可が必要な場合は、開発許可の申請状況と適用条項を記入してください。その他、他法令の許可が必要な場合はその旨記入してください。